日銀事務所長の
あさひかわ経済ウォッチ 2

「食」におけるコロナ禍以降の変化

「今日の夕食をどうするか」――これは私のような単身赴任者にとっても大きな課題です。旭川は、道内から集まる豊かな山海の幸や、その魅力に気付かせてくれる多くの飲食店に恵まれており、大いに助けられています。一方で、普段の夕食となると自宅での食事も欠かせません。その際、自炊をする余裕（および能力）に乏しい筆者の場合には、調理の手間を極力かけないで済む「中食」を活用する機会は少なくありません。この点は、当地で知り合った単身者からも同様の話が聞かれるところです。

こうした「食」の分野は、新型コロナ感染症の影響を大きく受けました。外食産業などでは売上の大幅な減少に直面しましたが、その一方、事業者が工夫を凝らすことで、様々な変化が加速したことも事実のように思います。

代表的なところでは、感染症下では「おうち時間」が増えましたが、それに伴い、個配・デリバリーや持ち帰り（テイクアウト）に加え、オンライン販売などのチャネルが拡大しました。また、商品そのものも進化しており、一例としては日持ちする商品が挙げられます。冷凍食品やチルド商品は、冷凍技術や包装材の進化などにも支えられ、種類が多様化しているほか、価格帯も値ごろ感のあるものから高級感を売りにしているものまで幅広く展開されてきています。実際、スーパーやコンビニエンスストアに行くと、その品揃えや売り場面積の広さには驚かされます。

こうした変化は、感染症を契機として加速した面がありますが、企業の方々からは、女性の活躍推進の流れに伴う共働き世帯の増加や、高齢者・単身世帯の増加など、より長い目でみた家族構成・ライフスタイルの変化と重なる点を意識しているという声も聞かれます。

また、店舗運営についても同様の動きがあります。感染症下では、非接触・非対面ニーズが高まったほか、現場での小人数オペレーションを余儀なくされる場面がありました。こうした中、タッチパネル式のオーダーシステムやセルフ会計システムを導入するといった事例が聞かれました。こうした取り組みは、当然ながら感染症対応という目的に沿ったものですが、同時に、地域の企業にとって従来からの課題であった人手不足への対応や、業務プロセスの効率化につながるといった効果に期待する声があります。

このように、感染症という一時的と思える変化への対応でありながら、同時に、ライフスタイルや人口動態など、より長期的な変化への対応としても意識されている点は大変興味深いところです。言い換えれば、こうした取り組みの中には、目先の対応として終わるのではなく、持続的な変化につながる動きも潜んでいるように思います。

さて、「食」の分野に限らず、企業を取り巻く環境は足もとでも変化しています。今後とも企業等の皆様方の声を頂戴（ちょうだい）しながら、その行動が、足もとの景気情勢に与える影響のみならず、長い目で地域の経済にとってどのような意味合いを持つのかについても、丁寧にフォローしていきたいと考えています。

（毎月第四週に掲載します）

【足立祐一（あだち・ゆういち）】 一九七三年、大分県出身。九州大学経済学部卒。金融市場局企画役、国際局企画役、ドイツ・フランクフルト事務所長、調査統計局地域経済調査課長を経て、二〇二三年、旭川事務所長に就任。